

論文審査の結果の要旨

報告番号	博（生）甲第317号	氏名	美濃 英雄
学位審査委員	主査 副査 副査	中村 修 戸田 清 菅原 潤	
<p>美濃英雄氏は、2009年4月に本学大学院生産科学研究科博士後期課程に入学し、現在に至っている。同氏は、生産科学研究科博士後期課程に入学以降、環境科学を専攻して所定の単位を修得するとともに、環境マネジメントに関する研究に従事し、その成果を2014年12月に主論文「自治体におけるEMSおよびISO14001の有効性に関する研究」として完成させ、参考論文として学位論文の印刷公表論文6編（うち審査付きの印刷公表論文1編、公表予定論文1編）を付して、博士（環境科学）の学位の申請をした。</p> <p>長崎大学大学院生産科学研究科教授会は、2014年12月17日の定例教授会において論文内容等を検討し、本論文を受理して差し支えないものと認め、上記の審査委員を選定した。委員は主査を中心に論文内容について慎重に審議し、公開論文発表会を実施するとともに、最終試験を行い、論文審査および最終試験の結果を2015年2月18日の生産科学研究科教授会に報告した。</p> <p>本論文では、EMS（環境マネジメントシステム）の取り組みについて、自治体の実際の取り組み、および代表的なEMSであるISO14001の有効性審査について検証した。</p> <p>自治体のEMSは「紙・ごみ・電気等環境負荷の削減」など限定的であった。都道府県にアンケート調査をおこなったところ、27の都道府県がISO14001を認証取得した後、ISO14001をベースにした独自のEMSに転換していた。アンケート結果を踏まえて、長崎県庁の事例を調査した。また、主流のEMSであるISO14001について、公開されている実際のISO14001審査指摘事項を集め分析を試みた。審査機関へのアンケート調査を実施することで、有効性審査が普及の方向にあることも明らかにした。</p> <p>本研究は、EMSと環境政策の関連について自治体の現場から調査がおこなわれた。自治体がEMSを活用して、ごみ減量、節電などを効率的におこなっていることを明らかにした。さらに、主流のEMSであるISO14001の現状を分析することで、ISO14001の新しい流れである有効性審査の方向性を明らかにした。</p> <p>自治体や企業の環境配慮行動を誘導するEMSそのものをさらに向上させるという意味におい</p>			

て、本研究は社会的に意義ある研究である。

以上のように本論文は、環境行政のみならず企業の環境配慮行動に関して多大の寄与をするものと評価できる。

学位審査委員会は、環境マネジメント研究の分野において極めて有益な成果を得るとともに、自治体や企業の環境配慮行動の向上に貢献するところが大きく、博士（環境科学）の学位に値するものとして合格と判定した。